

令和5年度
認知症対応型共同生活介護
集団指導資料

仙台市介護事業支援課

（令和5年6月 集団指導）

1 令和5年度運営指導について【認知症対応型共同生活介護】

令和5年度運営指導実施予定について

実施期間：令和5年6月～令和6年2月

実施施設数：28施設

※ 実施の詳細が決まりましたら、対象になる事業所様には1ヶ月前を目安に通知させていただきますので、ご確認いただきますようお願いいたします。

※ 実施施設数は令和5年6月時点での予定であり、変更することがあります。

(1) 当市における運営指導について

厚生労働省「介護保険施設等指導指針」の改正により、運営指導の指導内容は、下記①～③と定められています。

①介護サービスの実施状況指導

個別サービスの質（施設・設備や利用者等に対するサービスの提供状況を含む）に関する指導

②最低基準等運営体制指導

基準等に規定する運営体制に関する指導

③報酬請求指導

加算等の介護報酬請求の適正実施に関する指導

上記②及び③については、情報セキュリティの確保を前提として、オンライン会議システム等を活用することが可能とされています。

上記①～③の指導内容について、“原則、実地にて行う”と定められていること、また、指導内容①～③を個別に分けて複数回実施するよりも同日に実施する方が指導の効率化を図ることができるため、当市では、施設に伺い、当日に指導内容①～③を確認します。

(2) 目的

施設・事業所の運営や報酬請求の状況、高齢者の尊厳保持等に関する理解や取組みについて確認し、必要に応じた助言や指導を行うことにより、保険給付の適正化及び入所者個々の自立支援に資するサービスの質の確保・向上を図ることを目的としています。

【厚生労働省 関係資料抜粋】

（介護保険施設等指導指針）

利用者等の自立支援及び尊厳の保持を念頭において、介護保険施設等の支援を基本とし介護保険施設等が行う介護給付等対象サービスに関するサービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とする。

（介護保険施設等運営指導マニュアル）

介護保険制度において、サービスの直接的な担い手である介護保険施設等には、利用者の尊厳を守り、かつ質の高いサービス提供が求められています。国及び地方自治体は、指導により、介護保険施設等が適正なサービスを行うことができるよう支援し、「介護給付等対象サービスの取扱い」及び「介護報酬の請求」に関する「周知の徹底」を図り、「サービスの質の確保」や「保険給付の適正化」が果たされるよう努めなければなりません。

なお、介護保険施設等には法令等遵守のための業務管理体制を構築する義務があり、自ら法令等（運営基準や報酬基準を含む）を遵守する責任があります。

(3) 方針

運営指導については、国が定める「介護保険施設等運営指導マニュアル」を踏まえ、主に次の点について関係書類の確認や担当職員へのヒアリング等を実施します。

- ・利用者本位の自立支援に資するサービスの提供
 - ・適正な保険給付の確保
 - ・サービスに係る指定基準等の遵守
 - ・高齢者虐待防止及び身体的拘束等廃止に関し、正しい制度理解に基づいた適切な措置
- ※ 指定介護予防サービスについては、同マニュアル及び同指針を準用して実施します。

(4) 根拠法令等

運 営 指 導

- ・介護保険法（平成9年法律第123号）第23条（文書の提出等）
- ・仙台市介護保険施設等指導要綱（平成19年4月1日健康福祉局長決裁）

監 査

- ・介護保険法第78条の7（報告等）【指定地域密着型介護サービス事業者】
- ・介護保険法第115条の17（報告等）【指定地域密着型介護予防サービス事業者】
- ・仙台市介護保険施設等監査要綱（平成19年4月1日健康福祉局長決裁）

※ 運営指導中に以下のいずれかに該当する状況を確認した場合は、運営指導を中止し、直ちに監査を行います。

- ・介護保険施設等の事業の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準に従っていない状況が著しいと認められる（疑いがある）場合。
- ・介護報酬の請求について不正を行っていると認められる（疑いがある）場合。
- ・不正の手段により指定等を受けていると認められる（疑いがある）場合。
- ・高齢者虐待等が認められる（疑いがある）場合
- ・その他監査の実施を要すると認められる場合。

(5) 運営指導の流れ

① 実施通知の送付（仙台市介護事業支援課 → 施設・事業所）

以下の項目について、運営指導日の約1ヶ月前までに文書にて事前通知を行い、資料の提出を求めます。

- ・運営指導の実施日時、担当者、目的
- ・運営指導の根拠法令等
- ・運営指導の確認内容等（事前提出資料の作成・提出等、当日の確認内容等）
- ・その他

※ 事前に通知することにより、施設・事業所における日常のサービスの提供状況を確認することができないと判断する場合には、事前通知なしで運営指導を行う場合があります。

② 事前提出資料の作成・提出（施設・事業所 → 仙台市介護事業支援課）

仙台市ホームページから事前提出資料の様式等をダウンロードしていただき、運営指導日の約2週間前までに作成・提出していただきます。

③ 運営指導当日

施設・事業所を訪問し、管理者等からのヒアリングや関係書類等の確認を行います。確認の結果、基準違反等が確認された事項について指導・助言等を行い、改善に取り組んでいただきます。

④ 結果通知の送付（仙台市介護事業支援課 → 施設・事業所）

運営指導日から1～2ヶ月後を目途に結果通知を送付します。

⑤ 改善報告書の作成・提出（施設・事業所 → 仙台市介護事業支援課）

運営指導の結果通知にて文書による改善指示があった施設・事業所については、改善状況に関する報告書を作成し、結果通知日から約1ヶ月以内に提出していただきます。

⑥ 改善状況の確認・再指導等（仙台市介護事業支援課 → 施設・事業所）

ご提出いただいた報告書を基に改善状況の確認を行います。改善が不十分な点が確認された場合には、再度調査や指導等を行います。

(6) 留意事項

- ・ 1日につき1事業所の運営指導を基本としますが、同一敷地内等に複数サービスの事業所を有する場合には、同日にお伺いする場合があります。
- ・ 当日の進捗状況や指導内容等により支障の無い範囲での延長及び日を改めた指導を行う場合があります。
- ・ 施設・事業所の規模等を勘案し、介護事業支援課職員2名以上で実施します。
- ・ 本市では運営指導の実施にあたっては体調管理や手指消毒など感染対策に努めますが、事業所内での感染症発生等により対応が難しい場合は、運営指導の延期等を含め対応を検討しますので担当までご相談ください。
- ・ 運営指導当日は、車1台分の駐車スペースの確保にご協力をお願いします。

2 虐待防止・身体拘束廃止について

運営指導においては、『高齢者虐待の防止』、『身体的拘束等の廃止（適正化）』について、各事業所での取組み状況を重点的に確認します。下記内容をご確認いただき、今一度虐待防止・身体拘束廃止の適切な体制の整備を徹底していただきますようお願いします。

『高齢者虐待の防止』

- ・ 高齢者虐待防止法では、高齢者の養護者のほか、養介護施設従事者等による虐待の防止について規定されています。また、高齢者虐待は、介護保険法では、人格尊重義務違反に該当し、状況によっては指定取消等の行政処分となる可能性もあります。
- ・ なお、養介護施設従事者による高齢者虐待の定義は次のとおりです。

i 身体的虐待

高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。

ii 介護・世話の放棄・放任

高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

iii 心理的虐待

高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

iv 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。

v 経済的虐待

高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

- ・ 令和6年度より義務化する項目については、今年度中に体制を整備するようお願いいたします。

『身体的拘束等の廃止（適正化）』

- ・ 昨年度、市内の介護施設等において身体拘束廃止未実施減算の適用事例が見受けられました。
- ・ 施設内での身体的拘束等の実施に有無に関わらず、各事業所では、以下の措置を講じる必要があります。
 - ① 「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
 - ② 専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくこと。
 - ③ 「身体的拘束等の適正化のための指針」を整備すること。
 - ④ 身体的拘束等の適正化のための研修を実施すること。（年2回以上及び新規採用時）

- ・身体的拘束等については、運営基準において、「サービスの提供にあたっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。」旨が規定されており、身体的拘束等の原則禁止規定が置かれた上で、例外的に身体拘束を行う場合の要件が規定されています。しかし、身体的拘束等は、利用者本人にとって身体的、精神的、社会的弊害をもたらし、利用者の自立を阻害することになります。
- ・例外的に身体的拘束等を行う場合は、切迫性、非代替性、一時性の三つの要件をすべて満たしているか、の検討が必要になります。また、身体的拘束等に関する記録も必要であり、記録がない場合は、身体的拘束等を行う理由や検討経過がわからず運営基準違反になります。

3 留意事項について

令和4年度運営指導等における指摘事項や問い合わせが多かった事項について掲載しています。

〔用語について〕

- ◇基準省令：指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（H18.3.14 厚生省令第34号）
- ◇解釈通知：指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（H18.3.31 老計発第0331004号・老振発第0331004号、老老発第0331017号）
- ◇報酬告示：指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（H18.3.14 厚生労働省告示第126号）

1. 重点項目について

①高齢者虐待防止

【指摘事項1】虐待防止に関する研修を実施していない。

【留意事項1】令和3年度より、運営基準において年2回以上研修を実施することが義務付けられました。（令和6年3月31日までは努力義務）

【指摘事項2】虐待防止に関する委員会を開催していない。

【留意事項2】令和3年度の改定により、虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催することが基準で定められました。身体拘束適正化委員会と検討するテーマが類似していることから、虐待防止の委員会と一緒に開催している事業所が多いようです。同日実施自体は問題ありませんが、検討する内容がどちらかに偏らないように注意してください。

【参 考】基準省令第3条の38の2

②身体拘束廃止

【指摘事項1】指針の内容が不足している。

【留意事項1】特に「利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針」の項目が不足している事例が多いため、解釈通知を確認の上、適切に整備してください。

【指摘事項2】身体拘束の研修を年2回以上実施していない。

【留意事項2】身体拘束の研修は年2回以上の実施が必要であり、研修を実施した際は記録を残し、実施日や内容を確認できるようにしてください。また、虐待防止など他の項目を合わせて実施する場合は、内容が偏らないように留意してください。

※ 新規採用職員に対しても身体拘束適正化のための研修の実施が必要です。研修を実

施していない場合、未実施減算の対象となり得ます。

【参 考】基準省令第97条

③認知症ケア

【指摘事項】認知症介護基礎研修を受講させるための必要な措置を講じていない。

【留意事項】令和3年度の改定により、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない、と基準で定められました（令和6年3月31日までは努力義務）。体制が整備でき次第、順次必要な措置を講じるようにお願いします。

なお、看護師・准看護師・介護福祉士・介護支援専門員・介護初任者研修修了者等については、当該義務付けの対象外となっています。

【参 考】基準省令第103条

2. 人員に関する基準について

管理者

【指摘事項】管理者が夜勤等に頻繁に入っており、事業所内部の運営状況を十分に把握していない。

【留意事項】管理者は原則として専ら事業所の管理業務に従事するものとされており、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができるものとされています。夜勤等については、複数人でシフトを組めるような体制を整えるようにしてください。

【参 考】基準省令第91条

3. 運営に関する基準について

①運営規程・内容及び手続きの説明及び同意

【指摘事項】運営規定に虐待防止のための措置に関する事項の記載がない。

【留意事項】令和3年度改定により、運営規定に虐待防止のための措置に関する事項を記載する必要があります。（令和6年3月31日までは努力義務）

【参 考】基準省令第102条

②衛生管理等

【指摘事項】流行前に食中毒及び感染症の研修を実施していない。

【留意事項】施設内で感染等が広がらないように、流行期前に年2回以上研修を行うようにしてください。（令和6年3月31日までは努力義務）

【参 考】基準省令第33条

③苦情処理

【指摘事項】利用者及び家族から口頭で受けた苦情や要望の記録がない。

【留意事項】口頭で受けた苦情や要望についても記録しておくようにしてください。

【参 考】基準省令第3条の36

④外部評価

【指摘事項】外部評価を実施していない。

【留意事項】1年に1回は外部評価を実施してください。

※ 令和3年度より外部評価を運営推進会議内での実施とすることも可能となりましたが、外部評価の実施回数自体に変更はありません。

【参 考】基準省令第97条

⑤利用料等の受領

【指摘事項】一律で請求する利用料の内訳が明確に示されていない。

【留意事項】事業所が基準で明記されている項目以外で請求できる費用は、「その他の日常生活費」及び「サービス提供とは関係のない費用」に限られています。それぞれ内訳を示した上で請求してください。

【参 考】基準省令第96条

⑥社会生活上の便宜の提供等

【指摘事項】預り金の管理について、金庫の鍵の管理が不適切であり、誰でも開閉できる状態になっている。

【留意事項】利用者の金銭の管理については、限られた職員のみで行う体制を整えてください。

【参 考】基準省令第100条

⑧勤務体制の確保等

【指摘事項】必要な項目を網羅した新規採用職員研修を実施していない。

【留意事項】新規採用職員研修には身体拘束及び虐待防止に係る内容が必須のため、必ず盛り込むようにしてください。

【参 考】基準省令第103条

4. 介護報酬の算定及び取り扱い

①入院・外泊時の取扱い

【指摘事項】利用者の入院・外泊期間を除かず、請求している。

【留意事項】入院・外泊期間（初日・最終日除く）は算定不可。※初期加算も同様。

請求日数を適切に確認し、ミスのない体制を整えてください。

②医療連携体制加算

【指摘事項】看護師の資格証の写しを保管していない。

【留意事項】健康管理を行う看護師は全て、資格確認を行い、事業所で資格証の写しを保管してください。

※ 訪問看護ステーションの看護師が健康管理を行う場合であっても、写しの保管は必須です。

【参 考】介護報酬告示二

③看取り介護加算

【指摘事項1】看取り介護計画を作成する前の期間から加算を算定するなど、加算算定の開始時期が誤っている。

【留意事項1】本加算においては、看取り介護計画を作成の上、利用者又は家族等に説明を行い、同意を得ることが要件上求められます。例えば、まだ看取り介護計画を開始していないのにも関わらず、医師の診断（一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないとの診断）が出た段階から算定を開始していたために、医師の診断が出た時点から看取り介護計画の開始までの期間について過誤調整になる事例が散見されます。本加算を算定する際は、加算の算定開始時期について特に注意してください。

【指摘事項2】看取り期のプランも通常プランと同様に3ヶ月や半年の目標期間の設定となっている。

【留意事項2】看取り期は状態が変わりやすいことが想定されるため、通常のプランよりも目標期間の設定を短くすることが望ましいです。

【参 考】介護報酬告示イ注8

④口腔衛生管理体制加算

【指摘事項】「利用者の口腔ケア・マネジメントに係る計画」を作成していない。

【留意事項】歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士の技術的助言及び指導に基づき、利用者の口腔ケア・マネジメントに係る計画を作成せずに本加算を算定していた場合は、過

誤調整になります。（令和4年度に複数該当事例あり。）

なお、「利用者の口腔ケア・マネジメントに係る計画」には、以下の事項を記載することとされています。

- イ 当該事業所において利用者の口腔ケアを推進するための課題
- ロ 当該事業所における目標
- ハ 具体的方策
- ニ 留意事項
- ホ 当該事業所と歯科医療機関との連携の状況
- ヘ 歯科医師からの指示内容の要点（当該計画の作成にあたっての技術的助言・指導を歯科衛生士が行った場合に限る。）
- ト その他必要と思われる事項

※ 個々の利用者の口腔ケア計画をいうものではありませんので、ご注意ください。

【参 考】介護報酬告示リ

⑤入院時費用

【留意事項】各月6日を限度に、連続した12日分まで算定可能です。

【参 考】報酬告示注7

《月またぎの例》

	入院期間	4/23	4/24	4/25	4/26	4/27	4/28	4/29	4/30
Aさん	4/23～	入院	○	○	○	○	○	○	×
Bさん	4/24～		入院	○	○	○	○	○	○
Cさん	4/25～			入院	○	○	○	○	○

	5/1	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	算定日数合計
Aさん	×	×	×	×	×	×	×	6日分
Bさん	○	○	○	○	○	○	×	12日分
Cさん	○	○	○	○	○	○	×	11日分

⑥人員基準欠如に該当していないことが要件となる加算（栄養管理体制加算、口腔衛生管理体制加算、口腔・栄養スクリーニング加算、サービス提供体制強化加算など）

【指摘事項】加算の要件上、人員基準欠如に該当していないことが求められるのにも関わらず、人員基準欠如の状態で加算を算定している。

【留意事項】人員基準欠如の状態で、加算を算定していた期間については、過誤調整となります。（令和3年度においても該当事例あり。）

【参 考】介護報酬告示チ、介護報酬告示リ、介護報酬告示ヌ、介護報酬告示ヲ